

## 共通テーマ：激動の北東アジア情勢を読み解く

### 第2回 北朝鮮の現状と中朝関係を読み解く

2025年6月14日（六本木校地にて）

堀田 幸裕（一般財団法人霞山会 主席研究員）

#### はじめに

ご紹介にあずかりました堀田でございます。本日は、北朝鮮の現状に加え、北朝鮮を支えているとされる中国の存在、日本にとっても関心の高い北朝鮮とロシアとの関係について、見ていきたいと考えております。

現在、ご覧いただいている写真（写真1）は、テレビで中朝関係について報じられる際によく登場する、中国と北朝鮮を往来する貨物列車が通る橋です。通常紹介されるのは、中国側から見たアングルですが、この写真は北朝鮮側から撮影したものです。



（写真1）

一方、こちらの写真（写真2）は中国、ロシア、北朝鮮の三国が向き合っている場所です。北朝鮮から見ると北東の端、中国にとっては最東北端、そしてロシアからすると極東ロシアの端という位置になります。三国ともに、ほとんど人が住んでいないような辺境の地ですが、写真奥に見えている橋はロシアと北朝鮮を結ぶ貨物列車や旅客列車が走る橋です。新型コロナウイルス禍では、ロシアの外交官が北朝鮮から脱出できなくなり、手押しロックでロシアに帰国したという映像が流れましたが、その現場になります。現在、この橋の向こう側には、ロシアと北朝鮮が協定に基づいて新しい自動車橋を建設中です。



中朝口の三国国境（2018年撮影）

（写真2）

## 1. 北朝鮮の現状と新型コロナウイルス感染症の影響

まず、北朝鮮の現状について簡単にご紹介いたします。コロナ禍以前には、一般の日本人でも北朝鮮に行くことは可能でした。ただしどのような形で行ったとしても、北朝鮮で訪問できる場所はかなり限られており、報道関係者も観光客も、見学できる場所に大きな違いはありませんでした。そのため、得られる情報は非常に限られていました。

しかし、皆さんも報道でご覧になったことがあるかと思いますが、「金正日の料理人」として知られる藤本健二氏は、金正恩時代の北朝鮮にも常駐し、比較的詳細に北朝鮮内部の情報を把握し、時折日本でも発信をされていました。このようにコロナ前までは、制限はあったものの、北朝鮮の情報は入手可能でした。

私がコロナ禍以前に北朝鮮を訪れた際に撮影した写真を少しご紹介します。これは北朝鮮の北東部にある羅先（ラソン）という都市で撮影したものです。中国系の企業などが合弁で開発を進めているというマンションですが、2018年と2019年の写真を比較すると、建設状況が進捗しているのが確認できます（写真3）。現地に行くとシンプルな形でこうした定点観測が可能です。



（写真3）2018年と2019年。上下と左右の定点観測。建設中の建物の工事は進捗しているのが確認できた。

次にこちらは鉄道駅の写真ですが、2016年時点では古めかしくレトロな雰囲気です。正面上部には金日成主席と金正日総書記の肖像が掲げられていますが、これは日本統治時代に満鉄が建設した駅舎とほとんど変わっていません。しかし、その後2017年に再訪してみると

見た目がすっかり変わっておりました。現在の中国で見られるような外装に化粧直しが施され、中国的な建築様式が北朝鮮に浸透しつつあるのだなと感じました。同様の修繕は、羅先市内の朝鮮中央銀行（日本統治時代の朝鮮銀行羅津支店）の建物でも確認できました。

中国の北朝鮮への経済的影響が高まっていることを象徴する一例として、国境インフラ施設の新築ならびに改修が近年進んでいることもあげられます。中朝国境の東側地域には豆満江（トマンガン）という川が流れており、図們や琿春には鉄道橋や自動車と人が通行する橋が架かっています。日本が建設したものが戦後も長く使われていましたが、並行する形で中国が2010年代に新しい橋の建設を進めました。いずれも訪問するたびに、リアルで工事が進捗しているのを目の当たりにしました。琿春の方では新しい税関施設の建設も進められており、コロナ中に完成して現在は試験的に運用が始まっているようです。写真（写真4）は2019年に北朝鮮側から見た、中国が建設中の新税関施設です。この税関施設と同時に、ここに新しい橋を架ける構想も以前から伝えられていました。しかし、コロナの間にどれほど進展したかは、なかなか分かりにくい状況です。



（写真4）北朝鮮側から見た建設中の圈河・新税関。新しい橋の建設はまだ着手されていないように見える。

以上、コロナ禍以前に私が実際に渡航した北朝鮮現地ならびに中国側国境の写真紹介です。皆様もご存知の通り、2020年以降、北朝鮮では新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる大きな社会環境の変化がありました。北朝鮮は2020年1月末に国家非常防疫体制を敷き、その対策は非常に徹底していました。これは出入国検査を厳しくするというレベルではなく、国境を完全に封鎖し、外国からの人や物流を一切受け入れないという、極端な形の往来停止措置でした。この時期は、北朝鮮駐在の外交官たちすら、簡単に出国できないほど完全に遮断された状態でした。在外の北朝鮮外交官たちも帰国できませんでした。中朝間で運行していた貨物列車や旅客列車、航空機の運行も全面的に停止していました。ただし中国との貨物列車は全面的に停止した状態が長く続けば、物資の欠乏を招いてしまうため、2022年1月には限定的な形で再開されましたが、その後も再開と停止を繰り返していました。2020年から2023年夏まで、北朝鮮は事実上の「鎖国状態」にあったと言えます（その間、2022年5月に初のコロナ感染者を認め同8月に収束を宣言）。

このような徹底したコロナ対策が変化するのは2023年8月のことです。この時、コロナの防疫対策に関するレベルを緩めるという発表があり、海外に滞在していて帰国できないままだった北朝鮮の人々の帰国も認められるようになりました。注目すべきは、北朝鮮自身がコロナによる国境管理を少し緩めると発表した直後に、金正恩総書記自らがロシアを訪問し、プーチン大統領と会談したことです。金正恩総書記が外国に出るために、わざわざこのコロナの防疫体制を緩和したのではないかと勘繰りたくなるタイミングでした。

しかしこのような徹底した国境封鎖は、北朝鮮が新型コロナウイルスを非常に恐れていたという側面もあります。医療水準が極めて低く、医薬品なども欠乏しているため、ウイルスが国内に入ってしまうば

処できないという不安があったのでしょうか。にもかかわらず、鎖国状態を解除して間もない時期に、おそらく最も守られなければならない最高指導者が外国に出るとするのは、金正恩総書記自身も含めて不安が強かったと推測されます。それでも金正恩総書記はロシア訪問を望み、また多少のリスクを冒してもプーチン大統領と会談することには重要な意味があると考えていたのではないかと思います。

2023年8月以降、中国との航路も再開されて徐々に北朝鮮は開放されてきました。中国人のビジネスマンの受け入れや、ロシア人観光客の受け入れも報道されていますが、観光客の受け入れは全面的再開には至っていません。中国人のツアー客も一切受け入れていません。2025年初めに西側観光客を受け入れたこともありました。それもすぐに停止しています。

## 2. 北朝鮮経済の現状

新型コロナウイルス禍において、北朝鮮経済はマイナス成長だったのですが、2023年には3.1%の成長を達成し、注目されました。その理由としては、福田恵介氏が東洋経済オンラインで執筆した記事にもありますが、新型コロナウイルス禍が収束したことで建築業などの生産活動が再開したこと、水害被害等が少なく農業生産が比較的堅調であったことなどが挙げられています。これに加えて、北朝鮮国内での政策変化として、「経済管理の改善措置」と呼ばれる経営効率化が進んだ結果ではないかという見方もされています。これだけを見ると、北朝鮮経済も活気を取り戻しつつあるのかと感じるかもしれません。

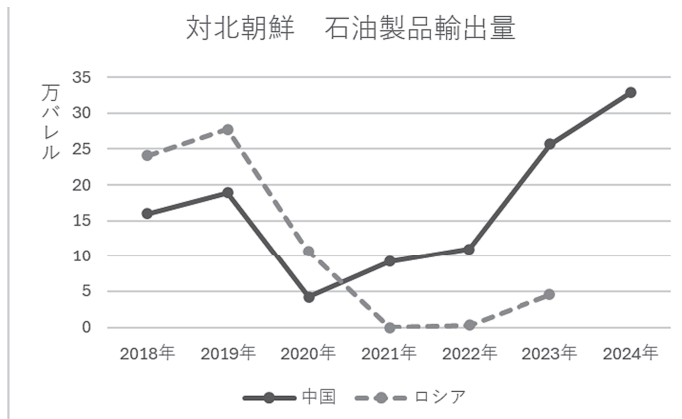
しかし、国際宇宙ステーションから撮影された朝鮮半島の写真をご覧いただきたいと思います。2024年1月に撮影されたものは([https://earthobservatory.nasa.gov/images/153325/the-korean-peninsula-](https://earthobservatory.nasa.gov/images/153325/the-korean-peninsula)

at-night)、韓国のソウルを中心に非常に多くの光が点在しています。それに対して、軍事境界線から北側の北朝鮮地域では、電気が確認できるのは平壤近辺と、北朝鮮が開発した温泉リゾート地である陽徳(ヤンドク)のみです。つまり、ほぼ平壤しか光がありません。2012年に国際宇宙ステーションから撮影された写真もご覧いただきたいと思いますが(<https://earthobservatory.nasa.gov/images/79796/korea-and-the-yellow-sea>)、こちらも韓国は全体的に明るく、北朝鮮地域は点々と明かりがあるものの、光が集中しているのはほぼ首都の平壤だけでした。2023年は経済成長したとされていますが、国際宇宙ステーションからの夜景を見るに、あまり変わっていないように見えます。この背景には、とりわけ2013年以降、国際制裁を受ける形で北朝鮮経済が低迷していったことなど、様々な理由があるかと思います。北朝鮮の現状を数字や言葉で説明することもできますが、このような衛星写真は非常に分かりやすいのではないのでしょうか。

北朝鮮経済の現状をどう見るかについては、様々な見方があり、難しい問題です。北朝鮮は自国に資源も多少はありますが、それを採掘するためのインフラが未熟です。また石油製品が制裁の影響もあり不足しているためエネルギーは慢性的に不足しています。北朝鮮は自国の資源を売って得た外貨で、必要な物資を外国から購入するという形で経済を回しています。韓国のKOTRA(大韓貿易投資振興公社)がまとめた北朝鮮の貿易相手国トップ10を見ますと、第一位の中国が対外貿易全体の98%を占めています。その他にインドやアフリカの国々などが続きますが、本来なら中国に次ぐ上位に位置するであろうロシアが抜けています。その理由は、ロシア税関が現在、対北朝鮮貿易統計を一切公表していないためです。ただ、もともとロシアとの貿易額はそれほど大きくありません。統計が公表されていた2021年以前も、中国が90%以上を占める状態が長く続いていました。ウクラ

イナ戦争以降、ロシアとの取引は確かに増えていると言われています。統計は公開していないのですが、ロシアの大統領補佐官が、2023年のロシアと北朝鮮との貿易額は3440万ドルだったと言及したことがあります。国家間の貿易としては非常に少ない金額です。同年の中国との貿易額は23億ドル（注、中国税関の発表数字。KOTRAの統計は公開されない原油取引を推計値として加算して27億ドルとする）ほどありますから、それよりもはるかに少ない状況です。仮に発表されていない裏の貿易取引があったとしても、ロシアが北朝鮮に対して中国以上の経済的影響力を持つということは考えにくいと言えます。

ロシアと北朝鮮の関係は、情報が見えにくい点が課題の一つです。現在、北朝鮮は国連安保理の制裁を受けており、国連加盟国は北朝鮮に供給した石油製品の量を報告しなければなりません。国連安保理のウェブサイトには数字がすべて公開されていますが、2018年から2024年までのデータをグラフにしたものがこちらです（図1）。実線が中国、破線がロシアを示しています。当初はロシアの方が多かったのですが、2019年夏に中国が逆転し、2020年以降は中国が大きく上回っています。一方、ロシアは2024年2月以降の数字がグラフに含まれていませんが、これはそれ以降、ロシアから国連安保理への報告がないためです。今後遅れて報告されるのかは分かりませんが、現時点でこの1年半ほどの間のロシアから北朝鮮への石油製品の輸出状況は不明です。しかし、BBCの報道でもロシアが国連安保理制裁違反となる形で、北朝鮮に石油を提供しているという情報が出ています。このように、統計も不完全で実態は数字で測りにくい部分がありますが、ロシアと北朝鮮の経済関係はやや上向き傾向にあるものの、まだまだその規模は限定的だと考えられます。



(図1) 公式には北朝鮮に石油を提供していないとするロシア

北朝鮮への石油製品輸出は、国連安保理決議 2397 で年間 50 万バレルまでという制限がある。そのため国連加盟国は輸出にあたって安保理 1718 委員会への報告義務がある。2025 年 6 月 9 日現在、中国からは 2025 年 2 月まで、ロシアからは 2024 年 1 月までの数値が報告されている。

### 3. 北朝鮮の対外関係と対外認識：米朝・露朝関係を中心に

#### (1) 米朝関係

次に、北朝鮮の対外関係についてお話しします。皆様もよくご記憶の通り、2018 年 6 月には史上初の米朝首脳会談がシンガポールで行われました。その後、2019 年 2 月にベトナムのハノイでも再び会談が行われましたが、結局、北朝鮮の非核化問題について合意には至りませんでした。金正恩委員長（党委員長＝当時）は 2019 年のハノイ会談失敗後もトランプ大統領に対し、「私たちの間の深く特別な友情は、私たちが目指す発展を実現する過程で直面するすべてのハードルをクリアし、朝米関係の進展を導く魔法の力となると信じています」(2019 年 6 月 10 日付) といった書簡を送っていたとされています。

これを受けてトランプ大統領が突然ツイッターで呼びかけ、朝鮮戦争以来分断の象徴である南北の軍事境界線を徒歩で越えて両者が手を取り合って握手するという展開がありました。世界のメディアが注目する中、トランプ大統領らしい、ある意味で最高の政治ショーだったと思いますが、これはほとんど外交的な成果はないパフォーマンスとして注目されただけで、核問題や両国関係を進展させるものとはなりませんでした。その後、米朝実務者協議が2019年10月にストックホルムで行われましたが、これも結局決裂しました。

北朝鮮としても、もはやアメリカとの協議には期待できないと判断し、2019年末には「守られない約束にこれ以上一方的に縛られる根拠はない」として、アメリカが敵視政策を続けるのであれば、自分たちは戦略兵器の開発を続けるとまで表明しました。そして、年が明けた2020年初頭、かつては北朝鮮外務省の外務次官として、六者協議に北朝鮮を代表し参加してきた金桂官（キム・ゲグァン）氏が、「アメリカとの協議で北朝鮮はずいぶん騙されてきた。金正恩委員長が個人的にトランプ大統領に好感を抱いていたとしても、あくまで個人的な感情であり、金正恩委員長は北朝鮮という国家を代表して国家の利益を代弁する存在であるから、そのような私的な感情に基づいて国を動かすことはしない」という声明を出しています。この声明が金正恩委員長の意向を受けて発言されたものかどうかは不明ですが、金正恩委員長がトランプ大統領に対し、何らかのシンパシーを感じ、期待を抱いていたのは確かだと思います。しかし、それが北朝鮮とアメリカの関係を進展させるだけの外交の決定打にはなっていないことは、北朝鮮自身も2020年初めには認識していたのでしょう。トランプ大統領は政権二期目となる現在も、金正恩総書記にラブコールを送り続けていると言われています。つい先日、ニューヨークルート、つまり北朝鮮の国連代表部経由で何らかの接触を働きかけたものの、北

朝鮮から反応はなかったというニュースも出ています。トランプ大統領はまだ北朝鮮カードを使いたいと考えているようですが、北朝鮮はもう5年前にこれは駄目だと見切りをつけていたのだと思います。

ちょうど北朝鮮がアメリカとの協議を始めた2018年は、米中間の貿易対立、いわゆる「関税戦争」が本格化し始めた時期と重なっています。米朝協議の進展と合わせて、中朝が首脳会談を重ねていくのも、中国にとって北朝鮮が自陣営から離れていかないよう引き止める意図もあったのかもしれません。2018年6月のシンガポール会談の直後には、中国は北朝鮮に歩み寄るようにすかさず制裁緩和ということを主張し始めますし、2019年2月に米朝協議が破局した後、同6月には習近平総書記が平壤訪問を果たしています。米中の駆け引きに、必然的に北朝鮮も巻き込まれていく形となったわけです。

この米中対立構造は現在に至るまで続いています。北朝鮮は2018年の時点ではそこまで深刻に受け止めている様子はありませんでした。けれども2021年になると、アメリカがデカップリングを進めており、国際関係が『新冷戦』の構図へと変化してさらに複雑多端になった」という認識を、表明するようになります。つまり世界では新たな陣営対立が始まっており、アメリカが絶対的な強者として世界を支配した時代は変わりつつあるという認識を、北朝鮮の立場から指摘しているのです。2022年になると、北朝鮮はアメリカに対して再び「帝国主義」という呼称を用いて敵対的な存在だとし、2018年の米朝首脳会談以来の信頼構築措置を見直し、核実験やICBM発射実験の再開を示唆しています。これが、新型コロナウイルス禍前後で大きく変わった北朝鮮の対米認識です。

## (2) 露朝関係

露朝関係については、ウクライナ戦争が大きな転機になったことは

間違いないでしょう。ウクライナ戦争が始まってから、それまでほとんど見られなかった露朝の軍事関係が急激に強化されていきました。これは秘密裏に進められ、アメリカがインテリジェンスソースで情報を公開するたびに、北朝鮮は「絶対にそんなことはない」と強く反発していました。しかし、2025年4月下旬になって、北朝鮮とロシアは、北朝鮮の兵士がウクライナ戦争に参戦していた事実を認めました。北朝鮮がウクライナ戦争にどのように関与していたかについては、ウクライナのゼレンスキー大統領が、共同通信の取材に対し、兵器の提供規模や兵士がどのようにロシアに送られていたかについて具体的な数字を挙げて語っています。

2025年2月、朝鮮人民軍の創設記念日に合わせて行われた演説で、金正恩総書記はアメリカを「一極覇権樹立の野望に幻覚されて世界の平和と安定の破壊者というレッテルが常時貼られている」存在だとして、「ロシアに戦略的敗北を与えようとする実現不可能な妄想から戦争の長期化を意図的に助長させる米国と西側集団の無謀な行為」が、深刻な脅威を与えていると発言しています。北朝鮮はこのような対外認識を背景として、「包括的戦略パートナーシップ条約」に基づいてロシアを支援していくという立場です。

2025年5月9日にモスクワの赤の広場で、第二次大戦の対独戦争勝利を祝う盛大なパレードが行われ、中国の習近平国家主席もロシアを訪問してプーチン大統領と会談しています。当然、北朝鮮も招待されていたでしょうし、北朝鮮が参加するとロシア外務省がフライング発表してしまうということもありましたが、結局、金正恩総書記はロシアを訪問せず、その代わりに同日自ら平壤のロシア大使館へ足を運びました。その時に行った演説で金正恩総書記は、自分の執務室からロシア大使館までは車で80秒もかからないほどの近い距離だと言っています。金正恩総書記が他国に対し、ここまで気を遣って発言する

ことは、これまであまり例がないのではないのでしょうか。また5月9日はロシアがナチスドイツとの闘いに勝利した記念日であることに触れつつ、「ロシアの戦勝節である5月9日があったならば、朝鮮と東方の解放の日である8月15日もなかったでしょうし、朝鮮人民の歩んできた歴史的な道程もより苦難に満ち、険しいものになったでしょう」と述べています。北朝鮮の事情に詳しい方がこの演説を読むと違和感を覚えると思います。なぜなら、北朝鮮では絶対的な存在である金日成主席が日本帝国主義と戦って、8月15日の勝利を勝ち取ったとされているからです。しかし、この演説では金日成主席の名前が一切出てこない文脈で、ソ連によって8月15日の勝利がもたらされたと言っているのです。これは、長年北朝鮮の言説を見てきた私としては、かなりの驚きでした。単なる外交的なリップサービスというよりも、金正恩総書記がロシアに対してかなり前のめりになっている心情が伺える部分ではないかと感じます。

こうした、金正恩総書記の個人的心情はともかくとして、私たちにとって最も懸念されるのは、ロシアと北朝鮮の同盟関係が復活してしまったという点です。ロシアと北朝鮮の関係強化の動きとして、2022年頃から水面下で兵器取引の協議が行われていたようです。大きく転換したのは、先ほど申し上げた北朝鮮が新型コロナウイルス禍の防疫措置を緩和した直後に、金正恩総書記がわざわざコロナ感染の危険を顧みずロシアを訪問し、プーチン大統領と極東で首脳会談を行ったことです。この会談時にプーチン大統領は、「国際的責務を遵守しながら、その枠内で北朝鮮との軍事技術分野での協力可能性がある」と述べました。国連安保理の制裁で、北朝鮮とは武器の売買をしてはならないことになっています。しかし、プーチン大統領は、国際的な責務を守るとしつつも、軍事協力ができる可能性を示唆したのです。

そして、金正恩総書記がロシアを訪問した翌年の2024年6月に、今度はプーチン大統領が平壤を訪問しました。プーチン大統領は「遅刻魔」と言われているそうですが、平壤到着は予定時刻から大幅に遅れ、深夜になりました。報道写真では空港でプーチン大統領を出迎えたのは金正恩総書記だけで、他の高齢の幹部たちは待ちきれずに寝てしまったのかもしれませんが。金正恩総書記が深夜まで眠らずにプーチン大統領の到着を歓迎した理由は、この時に調印された「包括的戦略パートナーシップ条約」にあるのでしょうか。これは実質的にソ連時代と同じような形で、ロシアと北朝鮮の同盟関係が復活する内容となっています。北朝鮮は関連報道の中で、この条約を「同盟関係」とはっきり表現しています。しかし、ロシア側は巧妙に「同盟 (alliance)」という言葉を避けていました。

#### 4. 中朝関係

##### (1) 党的関係と伝統的關係

次に、中国との関係ですが、ロシアとの最も大きな違いは、おそらく「党的関係」という言葉で表されるのではないのでしょうか。これはあまり聞き慣れない言葉かもしれませんが、その名の通り、党と党の関係を指します。我々日本を含め、通常的外交は国と国の関係（政府対政府）を指しますが、北朝鮮や中国のような社会主義国では、共産党対共産党の関係が外交の中心でした。なぜなら、社会主義国家では党が国家を支配するという体制であるため、国の政策を決めるのは実質的に党です。その党組織の中で外交を担当するのが国際部と呼ばれる機関でした。中国と北朝鮮の間にはこのような党的関係が残っていますが、ロシアはすでに社会主義国家ではないため、政府機関である外務省を通じた外交となります。

金正恩総書記の祖父にあたる金日成氏は、中国共産党麾下の抗日聯軍に所属する抗日ゲリラで中国語にも堪能だったことから、中国共産党の長老たちとは個人的なつながりもありました。しかし、現在ではそうした中朝間の人脈は、ほとんど失われています。それでも、朝鮮労働党と中国共産党とのつながりは現在も残り、北朝鮮では朝鮮労働党国際部、中国は中国共産党対外連絡部という組織が、中国と北朝鮮の外交を主導してきました。ただし、例外として中国も参加した六者協議を含めた核問題ならびに対米交渉は外務省が担当しています。これは、アメリカと北朝鮮が協議を始めた1980年代末から1990年代にかけて、外務省と党国際部の二元外交が起きてしまい混乱したことから、米朝間では外務省が交渉をすることになったのです。

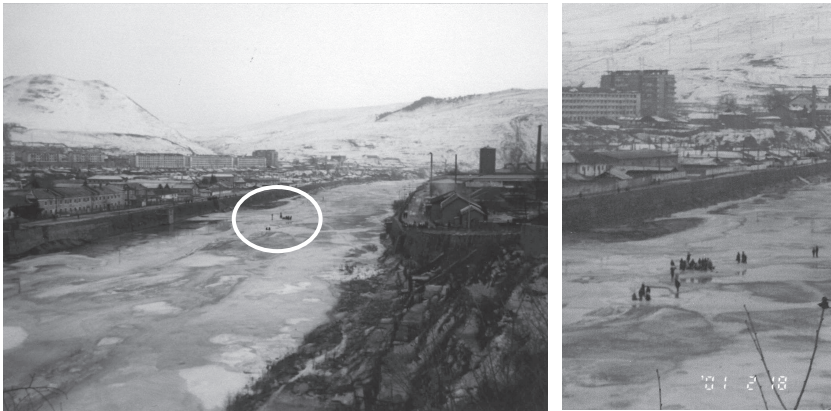
以前は中国の国家主席の任期は2期10年で、江沢民、胡錦濤の両氏は10年間の在任中に1回しか北朝鮮を訪問していません。習近平国家主席は2023年の憲法改正により現在3期目の国家主席在任中ですが、この間に北朝鮮を訪問したのは2019年の1回だけです。この2019年の訪朝は、わざわざ「国賓訪問」だとして発表されました。これは、それまでの党と党の中朝関係を変えようとする意図があったのではないかという見方もされましたが、真相は不明です。

## (2) 地理的な隣接

北朝鮮は地理的に中国と長い国境で接しています。陸路国境で接する隣り同士という近さは、親近感も生まれる一方で、様々な問題も発生するということになります。中朝国境は1350キロメートルと言われていますが、これは南北朝鮮の軍事境界線よりも長い距離です。例えば、2023年にロシアとの安全保障上の脅威を理由にフィンランドはNATOに加盟しましたが、そのフィンランドがロシアと接している国境線の長さも、ちょうど1300キロメートル程度です。すなわち

この距離感は、安全保障上の脅威ともなり得るという側面があります。中国と北朝鮮の国境は、1962年の国境条約で画定されていますが、これには韓国が納得できない要素も含まれているため、非公開にされています。貿易ポイントについては冒頭で少し触れましたが、中国遼寧省の丹東と北朝鮮平安北道の新義州（シネジュ）、そして中国吉林省の琿春と北朝鮮の羅先という二つのルートがメインとなっています。

中朝国境では、緊張感と観光ムードが同居しています。異国情緒を感じられる国境観光は中国でも人気で、多くの観光客が中朝国境を訪れています。しかし、脱北者の問題などもあるため、厳しく管理されています。私が20年以上前に中国で留学していた頃に長白という街を訪れた際には、凍結した豆満江の上を人々が歩き、対岸の北朝鮮両江道の恵山（ヘサン）と何らかのやり取りをしている様子も見ることができました（写真5）。現在では、このような光景を見ることは難しいと思いますが、それだけ距離が近いのです。当然、密輸や物々交換といった行為も存在します。これらは中国では公的には違法行為と



(写真5) 中国吉林省・長白朝鮮族自治州（2001年2月撮影）

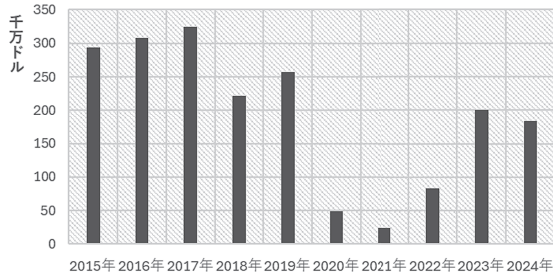
され、北朝鮮側でも厳しく取り締まりの対象となっていますが、現在でも完全に消滅したわけではないと思います。

### (3) 親しき仲でも「制裁」あり

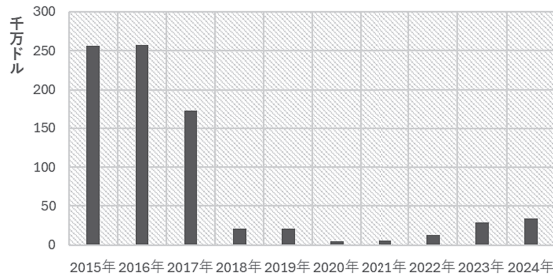
そしてロシアとの違いで重要なのは、中国は北朝鮮に対する国連安保理の制裁を、今も維持している点です。先ほど、ロシアが北朝鮮にひそかに石油を提供しているのではないかと述べましたが、確かに中国と北朝鮮の間にも密輸は存在します。海上で北朝鮮と石油を取引するいわゆる「瀬取り」と呼ばれるような行為も報告されています。無煙炭などの制裁対象品も公然と中国の港に運ばれているという報告も出ています。その背景には、当然、中国側取り締まり当局の「お目こぼし」があるという要素は否定できませんが、中国政府が国家として北朝鮮を支援する名目で秘密裏にこれらを容認しているというよりも、北朝鮮で最低限の民生品が欠乏しないよう配慮が行われているだろうこと、また必要なものは何でも売るという中国の民間商人による、本当の意味での密輸が行われている部分が大いのではないのでしょうか。中国税関の貿易統計を見ますと、2016年から2017年にかけて対北朝鮮制裁が非常に厳格化された際、はっきりとその影響が現れています（図2）。そして2018年以降、北朝鮮から中国への輸出は大幅に減少し、わずかなものとなりました。つまり、北朝鮮が自国の鉱物資源を中国に売ってドルや外貨を獲得し、その外貨で核兵器開発に必要な物資を調達していたのを止めさせる目的で実施された制裁ですが、実際に中朝貿易においてもそれが目に見える形で現れたのです。

このような中国のスタンスに対して、北朝鮮が公式メディアを通じて反論したこともありました。国際制裁が厳しくなった2017年5月、「わが方にとって核は尊厳と力の絶対的象徴であり、最高利益である」として、「それが誰であれ、国家の存立と発展のための我らの核保有

中朝貿易 中国→北朝鮮



中朝貿易 北朝鮮→中国



(図2) 2016年と17年の国連安保理制裁で中朝貿易は輸出入ともに激減  
(中国税関統計より堀田作成)

路線を絶対に変化させることも、揺さぶることもできないし、朝中親善がいかに大切だといっても、命と等しい核と交換してまで物乞いする我々ではないということをはっきりと知るべきである」と、かなり強烈な表現の中国批判が北朝鮮の党機関紙『労働新聞』に掲載されました。このような論説は2017年に朝鮮中央通信を通じて数件報道されましたが、労働新聞に掲載されたのは異例です。たまたまこの報道が出た時、私は北朝鮮に滞在しており、平壤から地方都市へ移動する列車内で「最近、中国は我々（北朝鮮）に対して厳しい姿勢を取って

いるようですね」と現地の案内人に言われたのですが、その時は何が起きているのか分かりませんでした。しかし、ホテルに着くと朝鮮中央テレビがこの記事を紹介しており、北朝鮮がとうとう中国を表立って批判したのかと驚きました。ただその翌日、中朝国境の街である新義州の幼稚園を見学して園児たちの公演なども参観したのですが、最前列には100人ほどの中国人観光客がいて、入り口には「熱烈歓迎」と中国語で書かれており、幼稚園の先生たちも皆、朝鮮語と合わせて中国語でも進行のアナウンスをしていました。見学後、おそらくお金を払っていたと思いますが、中国人たちは園児たちと一緒に記念写真を撮るために壇上に並んでいました。昨日のあのすごい対中批判は何だったのかと思ったものですが、国境の町では中国人相手の観光客ビジネスが盛んで、政治的な影響は全く見られませんでした。現場ではやや拍子抜けの一面も目の当たりにしましたが、政治的には2017年に中朝関係で大きな波風が立ちました。北朝鮮には中国とのビジネスで利益を得ている人々も一定数いる一方で、政治的には中国の姿勢を許せないという感情があるのだと思います。

現在中国は、これ以上北朝鮮に制裁を追加すべきではないと主張しています。ロシアの方は、国家レベルで北朝鮮に対する制裁を無視した形で、軍事協力はするし北朝鮮の兵隊がウクライナ戦争に参戦し、その対価として北朝鮮に様々な支援を行っていると言われます。しかし、中国は制裁の追加には賛同しないものの既存のものについては、概ねこれを守っていると言えます。

## 5. 世界の多極化を見据えた北朝鮮の対外関係認識の変化

### (1) 中朝、かみ合わない歯車

2024年に中国は北朝鮮との外交関係樹立75周年を迎え、「中朝友

好の年」を宣言しました。友好年の開幕式が4月に平壤で行われ、これに合わせて中国から党内序列ナンバースリーの趙楽際（政治局常務委員）氏が北朝鮮を訪問し、金正恩総書記との会談も行われました。ただその後、両国の交流活動が報じられることはなく、イベント開催などの目立った動きもありませんでした。日本メディアが中国外交部の定例記者会見でこの件について質問をしても、「情報があれば発表する」という回答にとどまり、年末まで具体的な情報はありませんでした。結局、中朝友好年は開幕式を行っただけで終わってしまいました。

また中国は最近、「朝鮮半島の非核化」という言葉を表立っては使わなくなっていますが、2024年5月にソウルで行われた日中韓サミットの共同宣言では、「地域の平和と安定、朝鮮半島の非核化、拉致問題について、それぞれ立場を強調した」とまとめられています。「それぞれ立場を強調した」という表現が盛り込まれているところが、三か国の意見の相違を示しているわけですが、それでもこういう内容の共同宣言に落ち着いた。つまり、中国は自ら「朝鮮半島の非核化」とは言っていないものの、共同宣言発表に同意したということは、一応非核化の議論そのものを完全に否定しているわけではないのだと思います。それも当然の理屈で、北朝鮮の核武装化は中国が言う「地域の平和と安定」とは相容れないものです。

北朝鮮はこの日中韓サミットに対する反応として、「大韓民国が主催した韓日中3者首脳会談ではいわゆる朝鮮半島と地域の平和と安定維持、朝鮮半島の非核化をうんぬんする『共同宣言』が発表された」として、「『朝鮮半島の完全な非核化』というのは、理論的、実践的、物理的にすでに死滅した」という外務省スポークスマン談話を発表しています。中国だけを指しての批判ではないですが、三か国をまとめて非難した形です。

## (2) 絶対的な強者のいない世界を目指して

2024年のこうした動きから、中朝関係に異変が生じているのではないかという見方も出てきています。両国の関係が低調な原因については断定できる根拠はないのですが、露朝関係の緊密化という影響に加えて、根本的なところで北朝鮮自身の国際秩序に対する認識が変化していることも挙げられます。北朝鮮は近年、「多極化世界」という言葉を頻繁に用いるようになりました。これは、ロシアとの関係において特に強調されるのですが、超大国アメリカによる一極的な世界支配が終焉を迎え、それに対してロシアが大きな役割を果たしているという認識です。こうした言説は、この1年間ほど急速に増えています。

北朝鮮が言う「多極化世界」の確立というのは、かつて北朝鮮自身も関与した非同盟運動に近いとらえ方をしているようにも感じますが、新興国の台頭に焦点が当てられています。日本ではグローバルサウスの台頭などと言われますが、それらの勢力を全部合わせると既に主要先進国の経済規模を上回っているという状況があります。G7のような先進国だけが世界を動かす時代はもう続かないという根本的な認識に基づき、この「多極化」という考え方が打ち出されていると考えられます。こうした世界秩序の変動を進めたのが、ウクライナ戦争によって起きた地政学的な構図の変化だと北朝鮮は考えているようです。朝鮮中央通信は2023年12月10日付の論評で、「帝国主義支配システムを終息させ、自主性に基づいた公正で正義の新しい国際秩序の樹立に向けた努力が非常に強化されているこんにち、米国の『一極世界』が海辺の砂城のように瞬間に終焉を告げるのは、今や時間の問題であるだけだ」としています。アメリカのヘゲモニーが衰退していき、北朝鮮にとって有利な状況が生まれつつあるという世界認識を示しているのではないのでしょうか。

北朝鮮の対外関係において、2019年まではアメリカとの関係改善

は最優先課題でありましたが、現在ではそれが自国の生存のため必要不可欠だという前提が変わってきているかもしれません。アメリカが弱体化し、それに対抗する勢力が生まれてきているのであれば、共にアメリカの衰退を待てば良いわけです。トランプ大統領の任期は限られている一方で、金正恩総書記の任期は体制が変わらなければおそらく、彼が肉体的健康を維持する限り続きます。こうした状況から、北朝鮮は今、対米関係で妥協したり、非核化に関して取引をする余地はないと考える状況になっているのではないのでしょうか。

そのような認識に基づきますと、北朝鮮の対米交渉へのモチベーションが下がり、ロシアとの関係重視に傾いていることは理解できますが、中国との関係がうまくいっていないことはうまく説明が付きません。ここから先は北朝鮮がそう説明しているというわけではないので憶測交じりとはなりますが、1990年代から中国は「多極化」という言葉を使っています。多極化を主張する点に関してロシアと中国は変わらないようにも見えますが、北朝鮮の目から見て一つだけ違うのは、中国は「多極化」を唱えながら、アメリカに代わって自身が巨大な「極」になりたい、つまり世界でルールを決める側になりたいと考えているであろう点です。アメリカという極に加えて、世界第二位の経済大国である中国が、超大国として新たに極となり参入するという多極化です。

冷戦終結以降の世界では、アメリカが絶対的なパワーを持った存在だったからこそ、北朝鮮は一生懸命アメリカを中心に据えた外交を考えていました。しかし、中国が新しい「極」の一つになってしまうと、北朝鮮にとっては、アメリカという目の上のたんこぶに加えて、中国という新たな世界の支配者が一つ増えるだけになってしまいます。この点が実はロシア相手とは違って、中国との関係において北朝鮮が懸念を抱いている部分ではないかと感じています。中国は野心を持って

「多極化」という形で自らがアメリカにとって代わろうとしているのではないかと北朝鮮は見ており、それが露朝関係とはまた異なったベクトルで中朝関係を微妙な形で展開させている原因の一つではないかと、想像しています。